

平成 16年 1月期 決算短信 (連結)

平成 16年 3月15日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 松 村 誠 一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高 島 康

TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成 16年 3月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 1月期の連結業績(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 1月期	34,156 (3.3)	2,651 (6.2)	2,504 (8.0)
15年 1月期	33,057 (4.1)	2,497 (67.9)	2,319 (63.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	1,270 (49.5)	63.59	63.53	7.0	8.1	7.3
15年 1月期	849 (-)	43.02	-	4.9	7.4	7.0

(注) ①持分法投資損益 16年 1月期 28 百万円 15年 1月期 25 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 1月期 19,985,943 株 15年 1月期 19,756,767株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	30,212	18,647	61.7	932.65
15年 1月期	31,833	17,553	55.1	878.98

(注)期末発行済株式数(連結) 16年1月期 19,994,017株 15年1月期 19,970,058株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月期	2,156	374	△ 2,427	3,223
15年 1月期	3,312	△ 961	△ 3,375	3,137

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 1月期の連結業績予想(平成 16年 2月 1日 ~ 平成 17年 1月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,800	1,110	680
通 期	40,500	2,700	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 02 銭

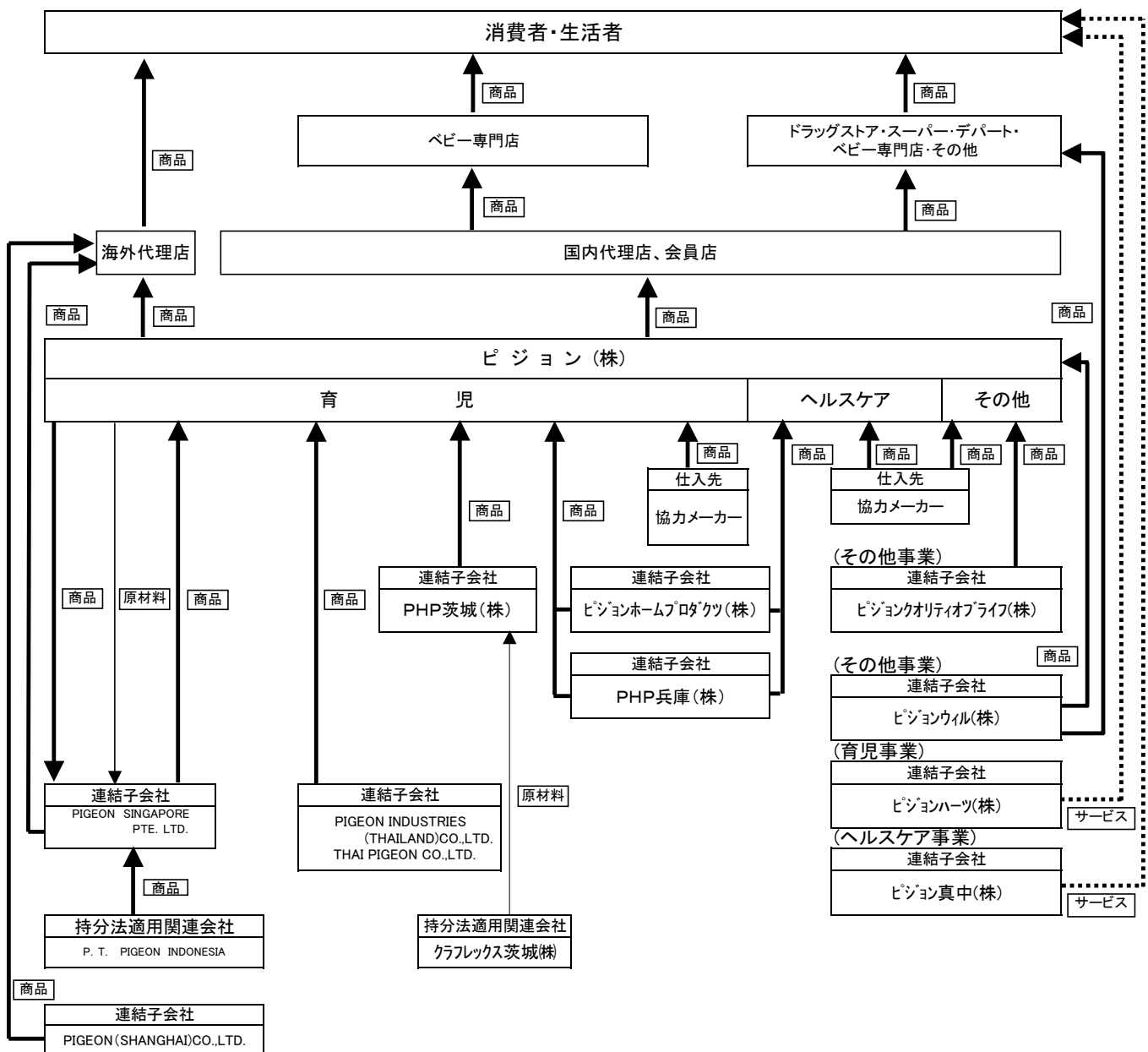
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ピジョン株式会社(当社)、連結子会社11社および持分法適用関連会社2社で構成されており、育児用品・介護用品の製造、仕入、販売さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

当期は 21 世紀第一次中期経営計画（2003 年 1 月期～2005 年 1 月期）「企業価値の創造 21」の 2 年目として経営の最重点課題を確実に実行し、グループ総合力による事業シナジーを発揮することにより、21 世紀において継続的に発展する強固な経営基盤を確立することを目指してまいりました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、グループ収益力の向上による株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。内部留保金につきましては成長事業、新規事業への積極的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。また利益配分に関しましては、業績の成果に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。なお、当期の配当金につきましては 1 株につき 16 円（すでに中間配当金として 1 株につき 8 円を実施済。）とする予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループは 2005 年 1 月期を最終年度とする 3 カ年の中期経営戦略目標を次のように掲げております。

連結売上高 405 億円、連結売上高営業利益率 7%、連結 ROA（総資産経常利益率）8%

そのために当社グループの各社はそれぞれの特性を活かした戦略を立て、グループ全体のシナジー効果を増幅させることで、一丸となった取組みを行っております。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21 世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティング*の深耕」と「海外事業戦略の強化」を基本戦略として、増収増益体制を確立することを骨子とする「中期経営計画：企業価値の創造 21」を展開しており、当期はその 2 年目であります。

この中期経営計画をより高い水準で達成するため、当社グループでは経営の最重点課題として以下に掲げる 4 つの変革軸を定め、これを確実に実行し、グループ企業の事業シナジーの更なる向上を図るために積極的に取り組んでおります。

(1) 事業基盤の強化

- ①育児用品事業は売上拡大から収益重視へ志向を転換し、グループの安定的収益基盤を目指す。
- ②成果にこだわる開発風土を醸成し、独自性と効率性を重視した商品開発に取り組む。
- ③キャッシュ・フローを重視した事業活動に注力し、更なる財務体質の強化と経営の効率化を推進する。

(2) グループ事業体制の効率化

マーケットの動向に即応出来るよう生産関係会社との協働体制の最適化を図り、グループ利益創出の最大化を実現する。

(3) 成長分野への重点投資

- ①多比良株式会社の子会社化により開発、生産、販売の分野でグループ連携強化を図り、ホームヘルスケア・介護事業規模の拡大を加速させる。
- ②子育て支援事業へ積極的な経営資源を投入して事業規模の拡大を推進し、保育・託児事業分野での信頼No.1企業としての地位を確立する。
- ③海外事業がグループの収益の柱となるよう、人材の育成システムを構築し、海外関係会社との戦略的連携体制を整備、強化し、布石としての事業規模「50 億円」を達成する。

(4) 人・組織の改革

- ①個人の自立的行動に根ざした改革的企業風土の醸成を目指し、人事諸制度の継続的改善を行う。
- ②目標管理制度の運用を強化し、計画に対する達成度を重視し、計画との乖離に対する対応策の評価に重点をおく。
- ③グループ最適化を基本に効率的な経営資源の配分、活用を図り、継続的な事業成長に向けた経営体質の強化を推進する。

*三世代マーケティングは、当社グループの「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティーを活かし、「乳幼児」「その母親を中心とした女性」「高齢者」という3つの世代に向けた商品開発とブランド認知の拡大として流通への浸透を目的としております。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画を達成することにより、グループ企業の業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2003年8月1日をもって100%出資子会社であるピジョンキッズワールド株式会社に対して、受託運営の保育・託児事業およびベビーシッター事業を営業譲渡し、その商号をピジョンハーツ株式会社に変更して、ピジョングループの子育て支援事業の中核として事業展開を加速いたします。

また、2003年12月2日開催の取締役会にて、介護用品の製造、販売会社である多比良株式会社の発行済株式総数の60%を取得することを決議し、同社を2004年2月2日をもって当社の子会社いたしました。介護市場は高齢社会の進行によってますますの拡大が見込まれます。介護用品の開発・生産とともに施設向け販売力のある多比良株式会社と生活者向け販売力のある当社とのシナジーで、

介護用品事業を育児用品事業に次ぐ第二の柱として成長させる事業規模が確保できたと考えております。これによりヘルスケア事業は次期の連結セグメント構成比で約 20%に拡大する予定です。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営の効率性と透明性を向上させ、株主価値、顧客価値、社員価値のバランスをとりながら企業価値を高めることにあります。経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。また、取締役会は社外、社内双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。さらには、経営内容の透明性を高める目的で、個人投資家、機関投資家をはじめ株主の皆様に対しての IR 活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

①事業全般の概況

当期におけるわが国経済は、上半期においては、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS＝サーズ）によって、アメリカ経済および東アジア経済へ与える影響が懸念され、先行き不透明感が強まる状態で推移いたしました。しかしながら、それぞれの終結を転機として懸念材料が徐々に払拭され、下半期においては、アメリカ経済の持ち直しや中国経済の堅調な伸張により、設備投資の緩やかな回復と企業収益の改善により緩やかではありますが景気回復への動きが鮮明になりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造 21」の 2 年目として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、当社グループの総合力で収益構造を見直し、さらなるコスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

当社グループが展開する育児事業、ヘルスケア事業における市場での販売価格は消耗品を中心として進んでいた低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高 341 億 56 百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益 25 億 4 百万円（前年同期比 8.0%増）、当期純利益は 12 億 70 百万円（前年同期比 49.5%増）となりました。

②セグメント別の概況

当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他」に含めて表示するように変更いたしました。また、従来の「介護」

を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しております。

なお、前連結会計年度についても比較可能性の確保のため、新事業区分によっております。

<育児>

当事業の売上高は 279 億 19 百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は 51 億 71 百万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

当社グループが主に展開している育児事業の中の育児用品は、消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、主な販売先であるドラッグストアやベビー専門店の新規出店のスピードが速く、それぞれの企業間における価格競争は今後も予断を許さない状況であります。このような事業環境の中、他社との差別化のできる新商品を市場に投入し、有力小売店の一層の店頭販売強化を図り、商品の育成に努めてまいりました。

子育て支援事業については、2003 年 7 月に「ピジョンランド練馬高野台」が東京都の認証保育所として認可され、同月に運営をはじめました。

また、事業所内保育園につきましては株式会社日立製作所、トヨタ自動車株式会社、万有製薬株式会社、ボーダフォン株式会社、株式会社新生銀行などの各社から運営の委託を受けるなど、前年に比べて受託のスピードは加速しております。

海外部門における輸出に関しては重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響とみられる売上の伸び悩みが一部の地域であったものの韓国、中近東向けは好調に推移し、商品別では「ベビーフード」「母乳パッド」「乳首」「ウエットナップ」等が好調に推移しております。海外子会社につきましては PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. における「ウエットナップ」「母乳パッド」は生産および販売とも順調に伸長し、特に「母乳パッド」は OEM（相手先ブランド）商品が大幅に売上を拡大しております。今後も「ウエットナップ」「母乳パッド」を世界戦略商品として販売を拡大してまいります。また、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. は急拡大する中国マーケットにおける販売店でのシェア獲得のため、病産院への普及活動を中心に営業活動を行いました。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は 38 億 98 百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は 3 億 24 百万円（前年同期比 14.5%減）となりました。

当事業の主力商品であります「尿とりパッド」は市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を行ったことにより販売目標を上回りました。一方、在宅介護支援サービスの子会社であるピジョン真中株式会社は、栃木県下において地域に密着したサービスの提供を行ってまいりました。

<その他>

当事業の売上高は 23 億 38 百万円（前年同期比 25.0%増）、営業利益は 34 百万円（前年同期は 1 億 13 百万円の営業損失）となりました。

当事業は、その中心となる女性ケア用品において、妊娠中のからだところの変化に対して快適なマタニティライフを過ごしていただく商品「サプリメント」および「ハーブティー」、さらには妊娠

線予防をはじめとしたスキンケア用品等の小売店への販売促進活動を展開したことにより、前年売上実績を大幅に更新いたしました。また、子会社であるピジョンウィル株式会社も積極的な販売活動が功を奏し、売上、利益とも前年実績を上回りました。

[連結]

(単位：百万円)

売上高	当期	前期	増減額	増減率 (%)
育児	27,919	27,447	471	1.7
ヘルスケア	3,898	3,739	159	4.3
その他	2,338	1,870	467	25.0
売上高合計	34,156	33,057	1,099	3.3

2. 次期の業績見通し

次期のわが国の経済は引き続き回復基調にあるものの、消耗商材の価格競争は一層の激化が見込まれ、当社グループにとっての事業環境は依然として厳しいものと予想しております。

国内の育児事業においては、出生数の回復は期待ができませんが、当社グループは「生活者から満足いただける高い機能と品質を備えた新商品の発売」と「子育て支援」というハードとソフトのシナジー効果で、マーケットでの存在感を高め、競争優位性を確保してまいります。子育て支援事業に関しては本年4月より全国の国立病院・国立療養所の院内保育園115ヶ所の運営と東京都大田区の山王保育園の運営も受託したため、この事業は次期以降において、売上と利益の両面で大きく飛躍する予定です。

ヘルスケア事業におきましては、多比良株式会社の子会社化により、在宅および施設向け商品の開発・生産・販売に関する当社グループとのシナジー効果が見込まれ、ますます拡大を続けるマーケットの中でヘルスケア事業の確固たる地位を確立してまいります。

海外事業に関しては急成長中の中国市場において本年4月より乳首の現地生産を開始し、これまで沿岸部の大都市中心の販売でしたが、今後は地方都市における販売店まで積極的な営業活動を行ってまいります。

その他事業におきましては妊娠中のからだところの変化に対して快適なマタニティライフを送るために役立つ商品の販売を中心に、さらに本年2月からは連結子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社が健康な食生活をサポートするインターネット専門通販サイト「ピジョンピュア」を立ち上げ、当社の女性ケア用品の認知度アップと売上拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績見込みにつきましては、売上高 405 億円（前年同期比 18.6%増）、経常利益 27 億円（前年同期比 7.8%増）、当期純利益 16 億円（前年同期比 25.9%増）を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2.財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、20 億円（前年同期比 9.4%増）、減価償却費が 14 億 61 百万円（前年同期比 9.5%増）、退職給付制度の変更により未払退職給付の増加額が 8 億 10 百万円、投資有価証券の取得および売却による資金の増加が 17 億 83 百万円（前年同期比 1,508.9%増）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、退職給付引当金の減少額が 4 億 71 百万円（前年同期は 1 億 38 百万円の増加）、法人税等の支払額が 9 億 50 百万円（153.8%増）、有形および無形固定資産の取得による支出が 9 億 59 百万円（前年同期比 20.2%減）、短期借入金の借入および返済による資金の減少が 1 億 47 百万円（前年同期は 12 億 11 百万円の増加）、長期借入金の借入および返済による資金の減少が 19 億 14 百万円（前年同期比 3.8%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ 85 百万円（前年同期は 7 億 35 百万円減少）増加し、32 億 23 百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、21 億 56 百万円（前年同期比 34.9%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が、20 億円（前年同期比 9.4%増）、減価償却費が 14 億 61 百万円（前年同期比 9.5%増）、退職給付制度の変更により未払退職給付の増加額が 8 億 10 百万円になったものの、退職給付引当金の減少額が 4 億 71 百万円（前年同期は 1 億 38 百万円の増加）、法人税等の支払額が 9 億 50 百万円（前年同期比 153.8%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、3 億 74 百万円（前年同期は 9 億 61 百万円の減少）となりました。

これは、有形および無形固定資産の取得による支出が 9 億 59 百万円（前年同期比 20.2%減）、子会社株式の取得による支出が 4 億 78 百万円となったものの、投資有価証券の取得および売却による資金の増加が 17 億 83 百万円（前年同期比 1,508.9%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、24 億 27 百万円（前年同期比 28.1%減）となりました。

これは、短期借入金の借入および返済による資金の減少が 1 億 47 百万円（前年同期は 12 億 11 百万円の増加）、長期借入金の借入および返済による資金の減少が 19 億 14 百万円（前年同期比 3.8%増）となったこと等によるものです。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 1 月期	平成 15 年 1 月期
株主資本比率 (%)	61.7	55.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	82.1	45.5
債務償還年数 (年)	1.1	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	30.6	29.3

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

＊ 株式時価総額は、期末最終株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

以上

連結貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,223,703		3,137,567		86,135
受取手形及び売掛金	7,544,352		7,508,625		35,726
有価証券	—		368		△368
たな卸資産	2,876,839		2,791,074		85,765
繰延税金資産	415,040		293,207		121,832
未収入金	371,559		262,187		109,371
その他	144,016		113,534		30,481
貸倒引当金	△158,743		△179,410		20,666
流動資産合計	14,416,767	47.7	13,927,157	43.7	489,610
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	4,312,574		4,601,452		△288,878
機械装置及び運搬具	2,329,457		2,364,818		△35,361
工具器具備品	538,734		484,982		53,751
土地	5,826,823		5,876,901		△50,078
建設仮勘定	26,921		370,662		△343,741
有形固定資産合計	13,034,510	43.2	13,698,818	43.1	△664,308
2.無形固定資産					
ソフトウェア	603,722		570,442		33,279
その他	33,863		34,199		△335
無形固定資産合計	637,585	2.1	604,641	1.9	32,944
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,021,838		2,384,086		△1,362,247
保険積立金	516,726		512,841		3,885
破産更生債権等	715,561		713,754		1,807
繰延税金資産	135,812		304,676		△168,864
その他	318,669		398,123		△79,454
貸倒引当金	△585,185		△710,291		125,105
投資その他の資産合計	2,123,423	7.0	3,603,191	11.3	△1,479,767
固定資産合計	15,795,518	52.3	17,906,650	56.3	△2,111,131
資産合計	30,212,286	100.0	31,833,807	100.0	△1,621,521

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	4,900,092		5,268,187		△368,094
短期借入金	1,055,645		1,212,737		△157,091
1年以内返済予定長期借入金	483,840		1,194,560		△710,720
未払金	1,187,984		1,026,435		161,548
未払法人税等	145,930		708,017		△562,086
賞与引当金	337,314		338,009		△694
返品調整引当金	30,955		36,200		△5,244
その他	729,851		592,696		137,155
流動負債合計	8,871,615	29.4	10,376,842	32.6	△1,505,227
II 固定負債					
長期借入金	902,540		2,106,000		△1,203,460
繰延税金負債	311,184		—		311,184
退職給付引当金	135,590		606,914		△471,324
役員退職慰労引当金	301,109		309,170		△8,060
連結調整勘定	57,067		1,082		55,984
その他	637,125		15,533		621,591
固定負債合計	2,344,616	7.7	3,038,701	9.6	△694,084
負債合計	11,216,231	37.1	13,415,544	42.2	△2,199,312
(少数株主持分)					
少数株主持分	348,544	1.2	865,051	2.7	△516,507
(資本の部)					
I 資本金	—	—	5,199,597	16.3	△5,199,597
II 資本準備金	—	—	5,133,608	16.1	△5,133,608
III 連結剰余金	—	—	8,033,592	25.3	△8,033,592
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△175,523	△0.5	175,523
V 為替換算調整勘定	—	—	△341,536	△1.1	341,536
VI 自己株式	—	—	17,849,737	56.1	△17,849,737
資本合計	—	—	△296,525	△1.0	296,525
資本合計	—	—	17,553,212	55.1	△17,553,212
(資本の部)					
I 資本金	5,199,597	17.2	—	—	5,199,597
II 資本剰余金	5,134,837	17.0	—	—	5,134,837
III 利益剰余金	8,976,465	29.7	—	—	8,976,465
IV その他有価証券評価差額金	△13,525	△0.0	—	—	△13,525
V 為替換算調整勘定	△376,775	△1.3	—	—	△376,775
VI 自己株式	△273,089	△0.9	—	—	△273,089
資本合計	18,647,510	61.7	—	—	18,647,510
負債、少数株主持分及び資本合計	30,212,286	100.0	31,833,807	100.0	△1,621,521

連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	34,156,379	100.0	33,057,202	100.0	1,099,177
II 売 上 原 価	20,317,691	59.5	19,782,567	59.8	535,123
売 上 総 利 益	13,838,688	40.5	13,274,634	40.2	564,054
III 販売費及び一般管理費	11,186,876	32.7	10,777,320	32.6	409,555
営 業 利 益	2,651,812	7.8	2,497,313	7.6	154,498
IV 営 業 外 収 益	332,362	0.9	385,817	1.1	△53,455
受 取 利 息	4,504		5,828		△1,323
受 取 配 当 金	10,701		2,038		8,662
有 価 証 券 売 却 益	—		55,987		△55,987
賃 貸 収 入	177,506		202,322		△24,815
連結調整勘定償却額	7,762		204		7,558
持分法による投資利益	28,974		25,548		3,426
そ の 他	102,911		93,886		9,025
V 営 業 外 費 用	479,269	1.4	563,707	1.7	△84,437
支 払 利 息	77,515		111,349		△33,833
売 上 割 引	185,320		173,739		11,580
為 替 差 損	—		59,186		△59,186
賃 貸 収 入 原 価	139,596		169,299		△29,702
そ の 他	76,836		50,131		26,704
経 常 利 益	2,504,905	7.3	2,319,424	7.0	185,480
VI 特 別 利 益	157,264	0.5	6,623	0.0	150,641
貸倒引当金戻入額	102,400		—		102,400
投資有価証券売却益	44,642		5,289		39,353
そ の 他	10,221		1,334		8,887
VII 特 別 損 失	661,510	1.9	497,275	1.5	164,233
固定資産除却損	45,551		27,522		18,028
退職給付会計基準 変更時差異償却額	88,505		88,505		—
投資有価証券評価損	20,000		356,861		△336,861
退職給付制度変更費用	473,654		—		473,654
そ の 他	33,799		24,387		9,412
税金等調整前当期純利益	2,000,659	5.9	1,828,770	5.5	171,888
法人税、住民税及び事業税	389,555	1.2	792,897	2.4	△403,342
法 人 税 等 調 整 額	238,767	0.7	△17,373	△0.1	256,141
少 数 株 主 利 益	101,381	0.3	203,252	0.6	△101,871
当 期 純 利 益	1,270,955	3.7	849,994	2.6	420,961

連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	
I 連結剰余金期首残高	—	7,697,815	△7,697,815
II 連結剰余金減少高			
配 当 金	—	312,820	△312,820
役 員 賞 与	—	2,815	△2,815
自己株式処分差損	—	198,581	△198,581
合 計	—	514,216	△514,216
III 当期純利益	—	849,994	△849,994
IV 連結剰余金期末残高	—	8,033,592	△8,033,592
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	5,133,608	—	5,133,608
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1,229	—	1,229
合 計	1,229	—	1,229
III 資本剰余金期末残高	5,134,837	—	5,134,837
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	8,033,592	—	8,033,592
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	1,270,955	—	1,270,955
合 計	1,270,955	—	1,270,955
III 利益剰余金減少高			
配 当 金	319,674	—	319,674
役 員 賞 与	8,408	—	8,408
合 計	328,082	—	328,082
IV 利益剰余金期末残高	8,976,465	—	8,976,465

連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日〕
		金 額	金 額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,000,659	1,828,770
減価償却費		1,461,246	1,334,360
連結調整勘定当期償却額		△7,762	△204
貸倒引当金の増減額		△99,788	11,781
賞与引当金の増減額		△694	4,749
退職給付引当金の増減額		△471,324	138,791
役員退職慰労引当金の増減額		△8,060	△108,530
受取利息及び受取配当金		△15,206	△7,867
有価証券売却損益		5,293	△55,987
持分法による投資損益		△28,974	△25,548
支払利息		77,515	111,349
投資有価証券売却益		△44,642	△5,289
投資有価証券評価損		20,000	356,861
固定資産除却損		45,551	27,522
たな卸資産評価損		—	13,717
売上債権の増減額		△75,322	162,152
たな卸資産の増減額		△109,103	71,927
仕入債務の増減額		△345,163	△175,794
未払消費税等の増減額		△69,183	21,647
役員賞与の支払額		△8,408	△2,815
破産更生債権等の増減額		△1,807	100,170
未払退職給付の増加額		810,068	—
その他		27,914	△9,274
利息及び配当金の受取額		3,162,807	3,792,491
利息の支払額		14,675	7,654
法人税等の支払額		△70,375	△112,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		△950,947	△374,633
		2,156,160	3,312,791
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△681,877	△1,020,672
有形固定資産の売却による収入		47,597	43,216
無形固定資産の取得による支出		△277,131	△181,323
投資有価証券の取得による支出		△580,009	△259,323
投資有価証券の売却による収入		2,363,869	370,195
保険積立金の支出		△70,781	△89,679
保険積立金の満期・解約による収入		74,235	138,835
子会社株式の取得による支出		△478,613	—
貸付けによる支出		△194,036	△86,000
貸付金の回収による収入		180,001	88,062
その他		△9,116	35,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,138	△961,682
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,627,100	2,923,356
短期借入金の返済による支出		△2,775,005	△1,711,854
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,214,180	△1,843,980
社債の償還による支出		—	△1,600,000
配当金の支払額		△320,154	△311,862
少数株主への配当金の支払額		△69,766	△73,305
自己株式の取得による支出		△1,184	△757,916
自己株式の売却による収入		25,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,427,339	△3,375,563
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17,193	9,067
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		85,766	△1,015,386
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		3,137,936	3,873,411
Ⅶ. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	279,911
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高		3,223,703	3,137,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社11社はすべて連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンウィル(株)、ピジョンハーツ(株)、ピジョン クオリティ
オブ ライフ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)、ピジョン真中(株)、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、
PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.

なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更し、P H P 兵庫(株)およびピジ
ョンハーツ(株)は平成15年8月にピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびピジョンキッズワールド(株)より商号変更
しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。

クラフレックス茨城(株)、P.T. PIGEON INDONESIA

P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD. およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重
要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ
っています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年
度に負担すべき額を計上しています。

③返品調整引当金

親会社および連結子会社ピジョンウィル㈱は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

④退職給付引当金

連結子会社ピジョンホームプロダクツ㈱およびP H P 茨城㈱他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

(追加情報)

親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しています。

⑤役員退職慰労引当金

親会社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ㈱、P H P 兵庫㈱およびP H P 茨城㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(会計処理の変更)

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 878円55銭

1株当たり当期純利益 42円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」（当連結会計年度 30,705千円）は、当連結会計年度においては、営業外費用総額の100分の10未満であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 12,364,251 千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,500,782 千円
関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 113,757 千円	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 90,842 千円
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 1,133,208 千円	建物 1,800,837 千円
土地 1,633,900	土地 2,776,814
保険積立金 72,122	投資有価証券 100,125
計 2,839,231	保険積立金 72,122
	計 4,749,898
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 383,840 千円	買掛金 3,420 千円
長期借入金 765,040	一年以内返済予定長期借入金 394,560
計 1,148,880	長期借入金 2,106,000
	計 2,503,980
保証債務	保証債務
取引債務に対する保証 3,614 千円	銀行借入に対する保証 23,207 千円
銀行借入に対する保証 16,817	計 23,207
計 20,431	
輸出手形割引高 19,591 千円	輸出手形割引高 32,164 千円
期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 64,089 千円	
発行済株式総数 普通株式 20,275,581 株	
自己株式 普通株式 281,564 株	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 424,564 千円 発送配達費 1,177,824 販売促進費 1,296,272 給与手当 2,502,507 従業員賞与 477,055 賞与引当金繰入額 278,144 退職給付費用 311,032 役員退職慰労引当金繰入額 41,293 減価償却費 593,470	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 437,642 千円 発送配達費 1,148,179 販売促進費 1,088,303 貸倒引当金繰入額 11,488 給与手当 2,398,720 従業員賞与 552,175 賞与引当金繰入額 284,893 退職給付費用 288,034 役員退職慰労引当金繰入額 42,016 減価償却費 610,646
研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 969,106 千円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 928,437 千円
固定資産除却損は、建物及び構築物11,361千円、機械装置及び運搬具25,802千円、工具器具備品6,780千円およびその他が 1,605千円です。	固定資産除却損は、工具器具備品 21,138千円、建物及び構築物 5,095千円およびその他が1,287千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在)
現金及び預金勘定 3,223,703 千円	現金及び預金勘定 3,137,567 千円
現金及び現金同等物 3,223,703	マネー・マネジメント・ファンド等 368
	現金及び現金同等物 3,137,936
	2. 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳
	平成14年8月1日付けで、ビーズ・イチ・ビーズ兵庫(株)を株 式交換により完全子会社化し新たに連結いたしました。
	これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 新規連結による現金及び現金同等物の増加額の関係は 次のとおりです。
	現金及び現金同等物 279,911 千円
	上記以外の流動資産 503,148
	固定資産 2,216,290
	資産合計 2,999,350
	流動負債 1,323,392
	固定負債 1,140,671
	負債合計 2,464,063

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日) (至 平成16年1月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日) (至 平成15年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	30,000	11,500	18,500	建物及び 構築物	30,000	5,500	24,500
機械装置 及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610	機械装置 及び運搬具	1,101,667	557,765	543,902
工具器具備品	23,317	17,506	5,811	工具器具備品	34,195	22,136	12,058
合 計	1,068,750	703,829	364,921	合 計	1,165,862	585,402	580,460
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 143,622 千円				1 年 内 225,954 千円			
1 年 超 221,298				1 年 超 354,506			
合 計 364,921				合 計 580,460			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 224,945 千円				支払リース料 171,761 千円			
減価償却費相当額 224,945				減価償却費相当額 171,761			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 108,833	投資有価証券評価損否認 323,485
賞与引当金損金算入限度超過額 115,145	貸倒引当金損金算入限度超過額 154,060
子会社繰越欠損金 134,598	賞与引当金損金算入限度超過額 88,919
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 122,372	子会社繰越欠損金 122,030
退職給付費用否認 44,654	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 116,693
連結会社間取引内部利益消去 54,164	退職給付費用否認 295,520
未払退職金 333,817	未払事業税否認 58,575
その他 141,219	連結会社間取引内部利益消去 65,259
繰延税金資産 合計 1,054,806	その他有価証券評価差額金 127,135
	繰延税金資産 合計 1,396,905
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税 △ 4,381	固定資産圧縮積立金 △ 710,011
固定資産圧縮積立金 △ 669,737	子会社配当可能利益 △ 89,008
子会社配当可能利益 △ 141,019	繰延税金負債 合計 △ 799,020
繰延税金負債 合計 △ 815,137	
繰延税金資産の純額 239,668	繰延税金資産の純額 597,884
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0	当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	
住民税均等割等 1.6	
子会社繰越欠損認識税務利益 △ 4.2	
子会社税率相違による利益 △ 5.2	
税額控除 △ 3.9	
その他 △ 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4	
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金資産(固定)の金額が2,275千円、繰延税金負債(固定)の金額が4,390千円それぞれ減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が2,411千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。	

(退職給付会計)

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しています。

また、親会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	△135,590
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△135,590
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△135,590
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△135,590

(注) 1. 退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算出した期末年金資産額は、2,764,137千円です。

適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
(1) 退職給付債務の減少	△2,631,171
(2) 年金資産	1,932,552
(3) 未積立退職給付債務の減少 (1) + (2)	△698,618
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	177,010
(5) 未認識数理計算上の差異	325,763
(6) 退職給付引当金の減少 (3) + (4) + (5)	△195,844

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は1,466,757千円であり、当連結会計年度末における従業員に対する会社都合要支給額から確定拠出年金制度への資産移管額を差引いた未払額およびその他の付帯費用の未払額の合計額810,068千円は、未払金(「流動負債」)、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しています。

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
(1) 勤務費用	153,009
(2) 利息費用	62,587
(3) 期待運用収益	△34,621
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	308,731
(7) 退職給付制度変更に伴う損失	473,654
計 (6) + (7)	782,385

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、106,261千円です。

(退職給付会計)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています
(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,622,325
(2) 年金資産	1,384,879
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,237,446
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	265,516
(5) 未認識数理計算上の差異	365,015
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△606,914
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△606,914

- (注) 1. 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算出した年金資産額は、2,174,259千円です。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
(1) 勤務費用	149,501
(2) 利息費用	67,119
(3) 期待運用収益	△31,323
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,500
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	301,303

- (注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、82,502千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より10年での定額処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,749	5,690	2,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,749	5,690	2,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,237	88,198	△26,039
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,237	88,198	△26,039
合計		116,987	93,888	△23,099

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日) (単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,253,729	44,642	5,446

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成16年1月31日現在) (単位: 千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	808,193	
社債	6,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年1月31日現在) (単位: 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	6,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	6,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,338	5,074	1,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	638	1,008	369
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	83,058	83,117	59
	小計	87,035	89,199	2,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,321	163,669	△75,652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,008,242	1,778,244	△229,998
	小計	2,247,564	1,941,914	△305,650
合計		2,334,600	2,031,113	△303,486

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損356,628千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) (単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
430,357	61,277	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成15年1月31日現在) (単位: 千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	248,183	
社債	6,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年1月31日現在) (単位: 千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	169,619	1,154,389	—
合計	—	170,619	1,154,389	—

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。	当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
該当事項はありません。	同 左

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年2月1日～平成16年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	ヘルスケア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	—	34,156,379
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	(—)	34,156,379
営 業 費 用	22,748,091	3,574,106	2,303,737	28,625,935	2,878,632	31,504,567
営 業 利 益	5,171,398	324,577	34,468	5,530,444	(2,878,632)	2,651,812
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,045,489	2,847,334	1,906,418	23,799,242	6,432,635	30,231,878
減 価 償 却 費	993,365	172,038	74,408	1,239,812	221,433	1,461,246
資 本 的 支 出	618,700	91,785	35,434	745,919	189,083	935,003

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
そ の 他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。

この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通の経費および資産の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益及び資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(平成14年2月1日～平成15年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	ヘルスケア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	—	33,057,202
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(—)	33,057,202
営 業 費 用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営 業 利 益	4,959,551	379,571	△113,859	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	20,092,667	2,731,394	1,450,164	24,274,227	7,559,580	31,833,807
減 価 償 却 費	943,479	110,357	59,501	1,113,339	221,021	1,334,360
資 本 的 支 出	1,195,339	146,526	69,493	1,411,360	102,412	1,513,773

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（単位：千円）

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	28,535,757	3,739,168	782,276	33,057,202	—	33,057,202
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	—	—	—	—	(—)	—
計	28,535,757	3,739,168	782,276	33,057,202	(—)	33,057,202
営 業 費 用	24,034,164	3,073,175	719,181	27,826,522	2,733,366	30,559,888
営 業 利 益	4,501,592	665,992	63,094	5,230,679	(2,733,366)	2,497,313
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	22,030,261	2,960,920	678,924	25,670,106	6,163,701	31,833,807
減 価 償 却 費	1,018,454	119,272	38,086	1,175,813	158,546	1,334,360
資 本 的 支 出	1,279,813	154,226	57,264	1,491,304	22,469	1,513,773

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事 業 区 分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウェットティッシュ、サプリメント、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

6. 追加情報

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、「消去又は全社」の資産は175,523千円減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年2月1日～平成16年1月31日)

(単位:千円)

	日 本	東アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,843,418	2,312,960	34,156,379	—	34,156,379
(2) セグメント間の内部売上高	322,700	753,831	1,076,531	(1,076,531)	—
計	32,166,119	3,066,792	35,232,911	(1,076,531)	34,156,379
営 業 費 用	27,140,765	2,602,918	29,743,684	1,760,882	31,504,567
営 業 利 益	5,025,353	463,873	5,489,226	(2,837,414)	2,651,812
II 資 産	22,721,007	2,485,631	25,206,639	5,025,238	30,231,878

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア……シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,878,632千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,432,635千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 資産の配分方法の変更

当連結会計年度より、資産の配分方法を一部変更しました。

この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各所在地セグメントの資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

この変更に伴い、前連結会計年度を当連結会計年度の配分方法によった場合の「日本」については1,323,773千円少なく、「東アジア」については70,136千円少なく、「消去又は全社」については1,393,910千円多く計上しています。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（単位：千円）

	日 本	東アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,171,481	1,885,720	33,057,202	—	33,057,202
(2) セグメント間の内部売上高	339,799	624,604	964,403	(964,403)	—
計	31,511,281	2,510,324	34,021,605	(964,403)	33,057,202
営 業 費 用	26,613,447	2,206,529	28,819,976	1,739,911	30,559,888
営 業 利 益	4,897,833	303,794	5,201,628	(2,704,314)	2,497,313
II 資 産	25,008,692	2,557,537	27,566,229	4,267,577	31,833,807

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア……シンガポール、タイ、中国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,733,366千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,163,701千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、および管理部門に係る資産等です。

5．追加情報

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、「消去又は全社」の資産は175,523千円減少しています。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

（単位：千円）

	東アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	2,414,811	718,934	875,571	4,009,317
II 連結売上高	—	—	—	34,156,379
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.1 %	2.1 %	2.5 %	11.7 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 ア ジ ア……中国、シンガポール、台湾他

(2) 中 近 東……アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他……アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（単位：千円）

	東アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	2,272,452	594,093	693,953	3,560,498
II 連結売上高	—	—	—	33,057,202
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.9 %	1.8 %	2.1 %	10.8 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 ア ジ ア……シンガポール、台湾、中国他

(2) 中 近 東……アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他……アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業 (注3)	東京都千代田区	千円 6,000	保険代理業	— %	—	役務の受入	業務委託料の支払	千円 4,200	未払金	千円 367

属 性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役 員	仲田洋一	—	—	当 社 代 表 取締役会長	(被所有) 直接 31.3 %	—	—	子会社株式の購入	千円 25,190	—	千円 —
役 員	高橋 貢	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 %	—	—	子会社株式の購入	75,570	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1)業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
- (2)子会社株式の購入について
- 購入価格は、第三者の算定した評価価額により決定しています。
3. 当社の代表取締役会長及び主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業 (注3)	東京都千代田区	千円 6,000	保険代理業	— %	—	役務の受入	業務委託料の支払	千円 2,100	未払金	千円 367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
3. 当社の代表取締役会長及び主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	7,135,563	126.9
ヘルスケア	1,268,827	203.5
その他	564,793	132.6
合 計	8,969,183	133.9

(注) 1. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 金額は製造原価によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	8,902,670	87.4
ヘルスケア	1,344,327	73.5
その他	1,071,532	117.9
合 計	11,318,531	87.6

(注) 1. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 金額は仕入金額によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	27,919,490	101.7
ヘルスケア	3,898,683	104.3
その他	2,338,205	125.0
合 計	34,156,379	103.3

(注) 1. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

平成 16年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 3月 15日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松 村 誠 一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高 島 康 TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成 16年 3月 15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 4月 28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 1月期の業績(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 1月期	29,207 (△1.0)	1,357 (△4.1)	1,379 (7.8)
15年 1月期	29,503 (2.4)	1,414 (60.7)	1,279 (57.3)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	669 (55.9)	33.47	33.44	3.8	5.5	4.7
15年 1月期	429 (—)	21.72	—	2.4	4.7	4.3

(注) ①期中平均株式数 16年 1月期 19,985,943株 15年 1月期 19,756,767株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16年 1月期	16.00	8.00	8.00	319	47.8	1.8
15年 1月期	16.00	8.00	8.00	312	72.8	1.8

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	24,092	18,000	74.7	900.30
15年 1月期	26,383	17,472	66.2	874.93

(注) ①期末発行済株式数 16年 1月期 19,994,017株 15年 1月期 19,970,058株

②期末自己株式数 16年 1月期 281,564株 15年 1月期 305,523株

2. 17年 1月期の業績予想(平成 16年 2月 1日 ~ 平成 17年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,150	700	500	8.00	—	—
通 期	30,800	1,500	900	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7ページを参照してください。

比較貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

科 目	期 別	当事業年度末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度末 (平成15年1月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金		1,992,808		1,847,785		145,022
受取手形金		2,696,629		3,088,797		△392,168
売掛金		3,897,062		3,694,880		202,182
商品		1,846,206		1,956,455		△110,248
原材料		82,503		76,301		6,201
貯蔵品		102,583		54,443		48,140
前渡金		1,333		1,006		326
前払費用		48,524		70,890		△22,366
繰延税金資産		274,350		150,734		123,615
短期貸付金		415,214		382,821		32,392
未収入金		334,011		236,675		97,336
その他の金		123,824		79,037		44,787
貸倒引当金		△159,200		△177,400		18,200
流動資産合計		11,655,852	48.4	11,462,430	43.4	193,421
Ⅱ 固定資産						
1.有形固定資産						
建物		2,314,907		2,453,892		△138,985
構築物		104,078		118,318		△14,240
機械及び装置		429,281		542,917		△113,636
車両運搬具		5,705		4,706		999
工具器具備品		469,853		418,447		51,405
土地		3,782,312		3,782,312		—
建設仮勘定		8,071		31,426		△23,355
有形固定資産合計		7,114,209	29.5	7,352,021	27.9	△237,811
2.無形固定資産						
商標権		3,002		3,175		△172
ソフトウェア		584,229		561,945		22,284
電話加入権		20,259		20,857		△597
その他の無形固定資産		5,471		5,536		△65
無形固定資産合計		612,963	2.5	591,513	2.2	21,449
3.投資その他の資産						
投資有価証券		908,081		2,200,718		△1,292,637
関係会社株式		3,121,623		2,881,137		240,486
出資金		4,534		16,880		△12,345
従業員長期貸付金		1,450		2,718		△1,268
関係会社長期貸付金		—		983,214		△983,214
破産更生債権等		692,133		692,133		—
長期前払費用		7,736		11,873		△4,137
繰延税金資産		—		317,124		△317,124
保険積立金		405,992		405,281		710
敷金・保証金		201,957		203,161		△1,204
その他の金		55,509		101,455		△45,946
貸倒引当金		△561,333		△709,851		148,517
投資損失引当金		△128,400		△128,400		—
投資その他の資産合計		4,709,283	19.6	6,977,447	26.5	△2,268,164
固定資産合計		12,436,456	51.6	14,920,983	56.6	△2,484,526
資産の部合計		24,092,309	100.0	26,383,414	100.0	△2,291,104

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度末 (平成15年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動 負 債					
支 払 手 形	1,601,922		1,909,320		△307,397
買 掛 金	1,711,897		2,008,969		△297,072
短 期 借 入 金	—		1,000,000		△1,000,000
1年以内返済予定長期借入金	—		800,000		△800,000
未 払 金	1,003,045		902,006		101,038
未 払 費 用	223,550		136,147		87,403
未 払 法 人 税 等	6,440		318,059		△311,619
未 払 消 費 税 等	36,368		78,221		△41,852
前 受 金	8,995		23,116		△14,120
預 り 金	91,461		45,911		45,550
賞 与 引 当 金	254,500		274,300		△19,800
返 品 調 整 引 当 金	30,500		36,200		△5,700
設 備 等 支 払 手 形	82,663		3,730		78,932
そ の 他	4,814		7,296		△2,481
流動負債合計	5,056,160	21.0	7,543,279	28.6	△2,487,118
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	—		600,000		△600,000
繰 延 税 金 負 債	137,442		—		137,442
長 期 未 払 金	622,204		800		621,404
退 職 給 付 引 当 金	—		488,075		△488,075
役員退職慰労引当金	269,940		272,898		△2,958
そ の 他	6,000		6,000		—
固定負債合計	1,035,586	4.3	1,367,773	5.2	△332,187
負債の部合計	6,091,747	25.3	8,911,052	33.8	△2,819,305
(資本の部)					
I 資 本 金	—	—	5,199,597	19.7	△5,199,597
II 資 本 準 備 金	—	—	5,133,608	19.4	△5,133,608
III 利 益 準 備 金	—	—	332,755	1.3	△332,755
IV その他の剰余金					
(1)任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	—		1,009,365		△1,009,365
別 途 積 立 金	—		2,020,000		△2,020,000
(2)当期未処分利益	—		4,249,276		△4,249,276
その他の剰余金合計	—	—	7,278,642	27.6	△7,278,642
V その他有価証券評価差額金	—	—	△175,717	△0.7	175,717
VI 自 己 株 式	—	—	△296,525	△1.1	296,525
資本の部合計	—	—	17,472,361	66.2	△17,472,361
(資本の部)					
I 資 本 金	5,199,597	21.6	—	—	5,199,597
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	5,133,608		—		5,133,608
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	1,229		—		1,229
資本剰余金計	5,134,837	21.3	—	—	5,134,837
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	332,755		—		332,755
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	980,492		—		980,492
別 途 積 立 金	2,020,000		—		2,020,000
当期未処分利益	4,619,493		—		4,619,493
利益剰余金合計	7,952,741	33.0	—	—	7,952,741
IV その他有価証券評価差額金	△13,525	△0.1	—	—	△13,525
V 自 己 株 式	△273,089	△1.1	—	—	△273,089
資本の部合計	18,000,562	74.7	—	—	18,000,562
負債及び資本の部合計	24,092,309	100.0	26,383,414	100.0	△2,291,104

比較損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 平成15年2月 1日 自 至 平成16年1月31日		前事業年度 平成14年2月 1日 自 至 平成15年1月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	29,207,956	100.0	29,503,164	100.0	△295,207
II 売 上 原 価	18,271,268	62.6	18,755,212	63.6	△483,944
売 上 総 利 益	10,936,688	37.4	10,747,951	36.4	188,737
III 販売費及び一般管理費	9,579,474	32.8	9,333,367	31.6	246,106
営 業 利 益	1,357,214	4.6	1,414,583	4.8	△57,369
IV 営 業 外 収 益	346,613	1.2	262,032	0.9	84,581
受 取 利 息	18,079		38,613		△20,533
受 取 配 当 金	204,433		60,957		143,475
有 価 証 券 売 却 益	—		55,987		△55,987
貸 貸 収 入	24,764		18,032		6,732
業 務 受 託 収 入	41,651		38,000		3,651
そ の 他	57,683		50,440		7,243
V 営 業 外 費 用	324,695	1.1	397,341	1.4	△72,646
支 払 利 息	16,058		59,297		△43,239
社 債 利 息	—		11,636		△11,636
売 上 割 引	185,320		173,739		11,580
貸 貸 収 入 原 価	29,014		28,497		517
業 務 受 託 費 用	67,838		72,583		△4,745
そ の 他	26,463		51,587		△25,124
経 常 利 益	1,379,133	4.7	1,279,274	4.3	99,858
VI 特 別 利 益	227,799	0.8	85,289	0.3	142,510
固 定 資 産 売 却 益	60,000		—		60,000
投資評価引当金戻入額	—		80,000		△80,000
投資有価証券売却益	44,190		5,289		38,901
貸倒引当金戻入額	123,608		—		123,608
VII 特 別 損 失	627,015	2.1	603,478	2.0	23,536
固 定 資 産 除 却 損	39,423		23,585		15,837
固 定 資 産 売 却 損	2,362		126		2,236
貸倒引当金繰入額	500		—		500
退職給付会計基準 変更時差異償却額	88,505		88,505		—
投資有価証券評価損	20,000		356,861		△336,861
投資損失引当金繰入額	—		128,400		△128,400
ゴルフ会員権評価損	2,570		—		2,570
退職給付制度変更費用	473,654		—		473,654
会 員 権 償 還 損	—		6,000		△6,000
税 引 前 当 期 純 利 益	979,916	3.4	761,084	2.6	218,831
法人税、住民税及び事業税	97,900	0.4	377,300	1.3	△279,400
法 人 税 等 調 整 額	212,991	0.7	△45,363	△0.2	258,354
当 期 純 利 益	669,025	2.3	429,148	1.5	239,877
前 期 繰 越 利 益	4,110,381		4,171,535		△61,153
自 己 株 式 処 分 差 損	—		198,581		△198,581
中 間 配 当 額	159,914		152,825		7,088
当 期 未 処 分 利 益	4,619,493		4,249,276		370,216

比較利益処分案

(注) 千円未満切捨て

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,619,493	4,249,276	370,216
任 意 積 立 金 取 崩 高			
固定資産圧縮積立金取崩額	26,075	28,873	△2,797
計	4,645,568	4,278,150	367,418
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	159,952	159,760	191
(1 株 に つ き)	(8円)	(8円)	
2. 役 員 賞 与 金	—	8,008	△8,008
(うち 監 査 役 分)	(—)	(614)	(△614)
3. 任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金	21,392	—	21,392
次 期 繰 越 利 益	4,464,224	4,110,381	353,842

(注)1. 平成15年10月20日に159,914千円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正に伴う繰入額です。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～50年

（2）無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

（3）長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

（3）返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

（5）投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

1. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 874円52銭

1株当たり当期純利益 21円31銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。

本移行に伴う影響額は特別損失として473,654千円を計上しています。

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 7,659,735 千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,434,146 千円
	担保に供している資産は次のとおりです。 建物 524,629 千円 土地 1,142,913 投資有価証券 100,125 計 1,767,667 上記に対応する債務 買掛金 1,620 千円 長期借入金 600,000 計 601,620 なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券1,800千円を差し入れています。
会社が発行する株式総数および発行済株式総数 発行する株式総数 普通株式 60,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 20,275,581 株	会社が発行する株式総数および発行済株式総数 発行する株式総数 60,000,000 株 発行済株式総数 20,275,581 株
自己株式 普通株式 281,564 株	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。 資産 売掛金 93,833 千円 短期貸付金 415,214 負債 買掛金 859,398	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。 資産 売掛金 120,847 千円 短期貸付金 378,000 負債 買掛金 982,618
建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。	建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金 10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。
偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 129,673 千円 P H P 兵庫(株) 82,624 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 202千 21,437 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT 5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 34千 3,614 銀行借入金に対する保証 従業員 16,817 P H P 兵庫(株) 670,400 P H P 茨城(株) 60,000 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. BAHT 60,000千 162,000 PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD. 中国元 6,400千 82,048 計 1,244,198	偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 168,092 千円 ビ・ー・エフ・ビ・ー兵庫(株) 200,817 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 319千 3,143 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT 5,771千 16,045 銀行借入金に対する保証 従業員 19,662 ビ・ー・エフ・ビ・ー兵庫(株) 1,227,800 (株)フクヨー茨城 84,000 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. BAHT 70,000千 194,600 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT 427千 1,189 P.T. MODERN PIGEON INDONESIA U S \$ 29千 3,545 計 1,956,928 外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。
外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。	
輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 19,591 千円	輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 32,164 千円
期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 63,038 千円	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日) (至 平成15年 1月31日)																																																																								
関係会社からの仕入高 9,825,739 千円 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">58,569 千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">209,960</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">3,742</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">279,263</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">424,564 千円</td></tr> <tr> <td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,103,266</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,171,590</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,039,715</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">408,695</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245,043</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,840</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,516</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">522,961</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費 940,234 千円 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">193,732 千円</td></tr> <tr> <td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">41,651</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">235,383</td></tr> </table> 固定資産売却益は、関係会社への営業権の売却によるものです。 固定資産除却損は、機械及び装置21,655千円、建物9,738千円およびその他が 8,028千円です。 固定資産売却損は、主に工具器具備品の売却によるものです。	商品廃棄損	58,569 千円	販売促進費	209,960	商品評価損	6,991	その他	3,742	計	279,263	販売手数料	424,564 千円	発送配達費	1,103,266	販売促進費	1,171,590	給与手当	2,039,715	従業員賞与	408,695	賞与引当金繰入額	245,043	退職給付費用	301,840	役員退職慰労引当金繰入額	26,516	減価償却費	522,961	受取配当金	193,732 千円	業務受託収入	41,651	計	235,383	関係会社からの仕入高 7,684,838 千円 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">238,939 千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">222,946</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,047</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">9,474</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">478,408</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">437,642 千円</td></tr> <tr> <td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,085,080</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">928,553</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,285</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,012,211</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">491,236</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,417</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">279,371</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,692</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">515,295</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費 898,077 千円 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34,852 千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">58,918</td></tr> <tr> <td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">131,771</td></tr> </table> ————— 固定資産除却損は、工具器具備品 20,861千円、建物1,672千円およびその他が1,051千円です。 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものです。	商品廃棄損	238,939 千円	販売促進費	222,946	商品評価損	7,047	その他	9,474	計	478,408	販売手数料	437,642 千円	発送配達費	1,085,080	販売促進費	928,553	貸倒引当金繰入額	17,285	給与手当	2,012,211	従業員賞与	491,236	賞与引当金繰入額	263,417	退職給付費用	279,371	役員退職慰労引当金繰入額	31,692	減価償却費	515,295	受取利息	34,852 千円	受取配当金	58,918	業務受託収入	38,000	計	131,771
商品廃棄損	58,569 千円																																																																								
販売促進費	209,960																																																																								
商品評価損	6,991																																																																								
その他	3,742																																																																								
計	279,263																																																																								
販売手数料	424,564 千円																																																																								
発送配達費	1,103,266																																																																								
販売促進費	1,171,590																																																																								
給与手当	2,039,715																																																																								
従業員賞与	408,695																																																																								
賞与引当金繰入額	245,043																																																																								
退職給付費用	301,840																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,516																																																																								
減価償却費	522,961																																																																								
受取配当金	193,732 千円																																																																								
業務受託収入	41,651																																																																								
計	235,383																																																																								
商品廃棄損	238,939 千円																																																																								
販売促進費	222,946																																																																								
商品評価損	7,047																																																																								
その他	9,474																																																																								
計	478,408																																																																								
販売手数料	437,642 千円																																																																								
発送配達費	1,085,080																																																																								
販売促進費	928,553																																																																								
貸倒引当金繰入額	17,285																																																																								
給与手当	2,012,211																																																																								
従業員賞与	491,236																																																																								
賞与引当金繰入額	263,417																																																																								
退職給付費用	279,371																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,692																																																																								
減価償却費	515,295																																																																								
受取利息	34,852 千円																																																																								
受取配当金	58,918																																																																								
業務受託収入	38,000																																																																								
計	131,771																																																																								

(リース取引関係)

リース取引関係

当事業年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成16年 1月31日)				前事業年度 (自 平成14年 2月 1日) (至 平成15年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車 両 運 搬 具	13,848	8,946	4,902	車 両 運 搬 具	16,864	8,548	8,316
合 計	13,848	8,946	4,902	合 計	16,864	8,548	8,316
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	2,911 千円			1 年 内	3,435 千円		
1 年 超	1,990			1 年 超	4,881		
合 計	4,902			合 計	8,316		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	3,445 千円			支払リース料	4,359 千円		
減価償却費相当額	3,445			減価償却費相当額	4,359		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 108,693	投資有価証券評価損否認 323,461
賞与引当金損金算入限度超過額 92,115	貸倒引当金損金算入限度超過額 152,348
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,787	賞与引当金損金算入限度超過額 74,376
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 109,865	退職給付引当金損金算入限度超過額 248,862
未払退職金 333,817	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 114,617
投資評価引当金損金算入限度超過額 52,258	未払事業税否認 27,659
その他有価証券評価差額金 9,282	投資評価引当金損金算入限度超過額 53,928
税額控除繰越額 26,611	その他有価証券評価差額金 127,243
その他 72,739	その他 55,374
繰延税金資産 合計 808,172	繰延税金資産 合計 1,177,871
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税 △ 1,527	固定資産圧縮積立金 △ 710,011
固定資産圧縮積立金 △ 669,737	繰延税金負債 合計 △ 710,011
繰延税金負債 合計 △ 671,264	
繰延税金資産の純額 136,908	繰延税金資産の純額 467,859
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0	当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	
住民税均等割等 2.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 7.4	
税額控除 △ 7.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △ 0.5	
その他 △ 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7	
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、4,390千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,686千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。	

役員の異動

平成16年3月15日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の異動(平成16年4月28日付け予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 勝 木 尚 (常務執行役員 営業本部担当)

取 締 役 大 越 昭 夫 (執行役員 人事・総務兼情報システム部担当)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 豊 田 喜 夫 (当社 顧問)